

案件概要書

2020年10月29日

1. 基本情報

- (1) 国名：モーリタニア・イスラム共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ヌアクショット市
- (3) 案件名：水産訓練センター整備計画（Projet d'Amélioration du Centre de Qualification et de Formation aux Métiers de la Pêche（CQFMP））
- (4) 計画の要約：本計画は、水産訓練センターヌアクショット本部の建て直し・拡張及び機材の整備により、モーリタニアの水産訓練実施体制・能力の強化を図り、同国による水産業の発展が可能になるよう、適切な技能をもった当国出身の水産業従事者の増加に寄与することを目的とする。

2. 計画の背景と必要性

- (1) 本計画を実施する外交的意義

モーリタニア・イスラム共和国（以下「モーリタニア」という。）は金や鉄鉱石を始めとする鉱物・エネルギー資源に恵まれ、近年ではセネガルとの国境沖で海底ガス田開発が進むなど、資源開発が経済発展の柱の一つとなっているが、資源の国際市場価格等、外部条件に影響を受けやすい脆弱性を抱えている。こうした中、豊かな水産資源に下支えされた水産物輸出は同国の重要な外貨獲得源であり、水産分野に対する協力は同国の経済社会の安定的な発展に資することから、同国政府からも累次にわたり水産分野への更なる支援に対する期待が表明されている。

我が国は1977年にモーリタニアへのODAを開始して以降、主に水産分野の協力を通じ、同国との間で良好な関係を築いてきた。同国では我が国の支援により伝えられたタコつぼ漁が普及し、日本へ輸入されているタコの約4割が同国産となっている。また、同国のEEZには日本の漁船が入漁しており、西アフリカの最重要漁場となっているなど、同国の水産分野の振興に寄与する支援は我が国の食料の安定的な供給先の確保の観点から重要である。

また、同国は鯨類を含む水産資源の持続可能な利用において我が国と協力関係にあり、本計画の実施は水産分野における同国との協力関係の維持・強化の観点からも重要である。

我が国は、2019年8月に開催した第7回アフリカ開発会議（TICAD7）において、アフリカにおけるブルーエコノミーの発展を支援する旨表明しており、この協力は同表明を具体化するものである。

さらに、隣国マリで発生した混乱の影響が懸念される中、G5サヘル等の取組を通じて、サヘル地域の安定、暴力的過激主義の拡散防止に向けて尽力する同国との協力強化は、我が国がTICAD7で発表した「アフリカの平和と安定に向けた新たなアプローチ（NAPSA）」を推進する観点からも重要である。

- (2) 当該国における水産セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け

モーリタニアは、大西洋の好漁場を持ち、輸出額全体の22.1%を占める水産業が国家経済の柱となっている（International Trade Centre、2012-2016）。また、2000

年以降、世界的な浮魚需要の高まりを受けて漁獲量は増加傾向にあり、現在アフリカ大陸第3位、輸出货量及び輸出額に関してはアフリカ大陸第2位を誇り（FAO、2019）、水産業がモーリタニア経済に大きく貢献している。しかし、同国は国土の大半が砂漠に覆われており、内陸部の遊牧民を中心に構成されるモーリタニア人は近年まで魚を獲って食べる習慣がなかったことから、歴史的に外国船による企業型沖合漁業と主に周辺国からの移動漁民による沿岸漁業に牽引されて水産業が発展しており、同国の水産業の発展は隣国のセネガルをはじめとする周辺国の漁船や移民労働者によって支えられている。これを踏まえ、モーリタニア政府は、他国に依らない自国民による水産業の持続的な発展と、断続的に続く旱魃によって内陸部から都市沿岸部に流出している労働人口を吸収するため、国家開発計画「成長の加速化と繁栄の共有（SCAPP）2016～2030」において、現在 5.5 万人であるモーリタニア出身の水産業従事者を 2030 年までに 20 万人に増加することを目指している。

全国 7 か所の施設から構成される水産訓練センター（Centre de Qualification et de Formation aux Métiers de la Pêche、以下「CQFMP」という）は、主に沿岸漁業で必要とされる技術訓練全般を行うモーリタニア唯一の公共機関である。このうちヌアクショット本部は、漁業未経験者を対象としたまき網漁業の訓練等を年間約 300 人に行い、自国民の水産業従事者育成に取り組んでいる中核的な機関である。他方、現状では訓練施設のキャパシティ不足や老朽化、宿泊施設の不備等の問題を抱え、政府が目指している訓練受け入れ数の増加及び訓練希望者のニーズに応えることができていない。本計画は、CQFMP ヌアクショット本部の建て直し・拡張及び機材整備を通じて、自国の水産業を担える適切な技能をもった訓練修了生数を年間約 900 人に増加させることで、SCAPP で掲げられているモーリタニア出身の水産業従事者の増加に寄与するものである。また、中長期的には若年層の就業促進や収入改善といった効果も期待される。

3. 計画概要

(1) 計画概要

① 計画内容

ア) 施設、機材等の内容

【施設】本部棟、訓練棟、水産加工実習棟、宿泊棟等

【機材】チェストフリーザー、高圧洗浄機等の実習用機材等

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容：詳細設計、入札補助、施設施工・調達監理等。ソフトコンポーネントは、協力準備調査を踏まえて確認する。

ウ) 調達・施工方法：現地調達を基本とするが、品質の確保が困難な場合や免税措置により安価に調達できる場合は本邦又は第三国調達も検討する。

② 期待される開発効果

水産訓練実施体制・能力の強化（訓練修了者数の増加：300→900 人／年）により、適切な技能をもった当国出身の水産業従事者の増加、若年層の就業促進及び収入改善への貢献が期待される。

③ 計画実施機関／実施体制：水産訓練センター（CQFMP）

- ④ 他機関との連携・役割分担：EU 等が出資し、ドイツ、スペイン、国際労働機関が、全国の CQFMP の訓練カリキュラムの改善、訓練生の募集、訓練実施に係る費用負担、講師の能力強化等を支援する「Promo Pêche プロジェクト（2018 年～2022 年）」を行っているため、本計画との連携を通じて、相乗効果を図る。
- ⑤ 運営／維持管理体制：施設の運営、日常的維持管理は CQFMP によって行われる。

(2) その他特記事項

- 環境社会配慮カテゴリ分類：C
- ジェンダー分類：GI（ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件）

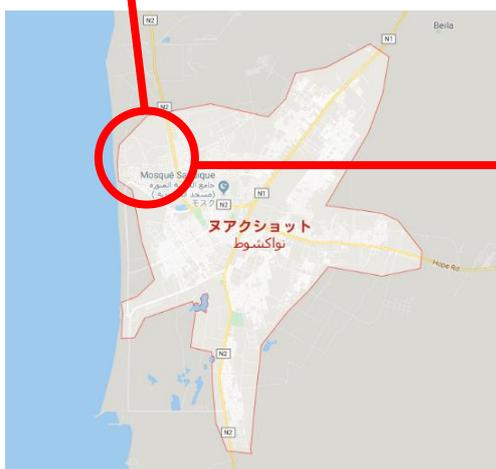
4. 過去の類似案件の教訓と本計画への適用

アンゴラ共和国向け無償資金協力「ヴィアナ職業訓練センター機材整備計画」（評価年度2016年）の事後評価等では、機材操作に関するラベル及びマニュアルの現地語版がなかったため、講師の機材操作に関する技術・技能が不足するという事態が発生した。本計画でも機材整備を行うため、現地語でのユーザーマニュアルを作成するよう、ソフトコンポーネントで支援する。

以 上

[別添資料] 水産訓練センター整備計画 地図

[別添資料] 水産訓練センター整備計画 地図



CQFMP 所在地



出典 : Google Map